

みんなの なりた

発行／成田市議会 編集／成田市議会広報広聴委員会



高校生との意見交換会を開催

3月25日(火)に高校生24名と意見交換会を行いました。開始時は、表情に緊張が見られましたが、市議会〇×クイズや議長室等の見学を終えた時には笑顔が見られ、和やかな雰囲気の中、グループディスカッションが行われました。→詳しくは、15ページをご覧ください。

スマホで動画！

表紙の取材で撮影した写真の動画をご覧ください。

※詳しくは裏表紙(16ページ)へ

令和7年 3月定例会

主な内容

3月定例会ハイライト	2	議案と審議結果一覧	7
常任委員会審査レポート	3	一般質問	9
予算特別委員会審査レポート	5	教えてうなりくん!!	15
特別委員会審査レポート	7	令和6年度の行政視察	16





3月

定例会ハイライト

41議案を可決・同意・承認

児童ホームの設置及び管理に関する条例の改正、令和7年度当初予算など

令和7年3月定例会は、2月21日に招集され、3月21日までの29日間の会期で開催しました。定例会の初日には37議案が上程され、2月27日には新年度予算を審査する予算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、2月27日から4日間、各会派の代表質問と個人質問で18人の議員が登壇して行い、3月4日には人事案件1件を先議し、同意しました。5日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案36件、追加議案2件および発議案2件を原案どおり可決・承認し、閉会しました。

【3月定例会の日程】

月 日	内 容
2月21日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
27日(木)	本会議(代表質問、一般質問)
28日(金)	本会議(一般質問)
3月 3日(月)	本会議(一般質問)
4日(火)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
5日(水)	建設水道常任委員会
6日(木)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
7日(金)	経済環境常任委員会
10日(月)	総務常任委員会
11日(火)	予算特別委員会
12日(水)	予算特別委員会
13日(木)	予算特別委員会
14日(金)	予算特別委員会
21日(金)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

指定避難所に 段ボールベッドを配備

避難所の生活環境を改善するため、災害発生時に特に配慮や支援が必要となる高齢者や病人などが優先して使用することを想定し、指定避難所に段ボールベッドを配備します。(詳しくは、3ページへ)



段ボールベッド

閉校した小学校跡地を 利活用する事業者が決定

旧大須賀小学校は、伝統・木造建築の専門学校を提案した事業者、旧前林小学校は、外国人技能実習生の法定研修施設等を提案した事業者を決定しました。(詳しくは、3ページへ)



旧大須賀小学校

成田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定

地方自治法の改正により、政令で定める額の範囲内で議員の所属する地方公共団体に対する請負が可能となりました。当該請負の対価の総額や請負の概要を公表することにより、議員個人による請負状況の透明性を確保し、議会運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、成田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定する発議案が提出され、可決されました。(発議案第1号)

議員の辞職について

小高夕佳議員から令和7年2月14日付で辞職願が提出されました。地方自治法第126条^(注1)ただし書の規定により、同日付で議長がこれを許可しました。

(注1)地方自治法第126条…普通地方公共団体の議会の議員は、議会の許可を得て辞職することができる。但し、閉会中においては、議長の許可を得て辞職することができる。



総務常任委員会

避難所の生活環境改善に向け 段ボールベッドを配備

議案10件をいずれも可決・承認し、陳情1件を不採択としました。所管事務について7件の報告を受けました。

▼ 議案

令和6年度一般会計補正予算

避難所の生活環境の改善を図るため段ボールベッドを購入する経費として548万4,000円、学校給食センター本所の建設工事を令和6年度から前倒して実施するための経費として24億1,674万7,000円の増額となるなど、補正後の総額は746億8,296万4,000円となります。

主な質疑

Q 防災用品備蓄事業について、段ボールベッドを配備するとのことだが、配備計画は。

A 520台の段ボールベッドを購入する予定であり、指定避難所

の福祉避難室において、高齢者や病人等の要配慮者が優先して利用することを想定し、52か所の指定避難所に10台ずつ配備する計画である。

▼ 所管事務調査

大栄地区における小学校跡地の民間活用

旧津富浦小学校以外の4校の跡地は、民間事業者による利活用を図る方針としています。令和5年に実施した公募型プロポーザルでは、旧大須賀小学校と旧前林小学校は事業者の選定に至らなかったため、再度公募を行い、事業者を決定したとのことでした。旧大須賀小学校では、伝統・木造建築の専門学校について提案があり、木を生かした建築の人材を育てる4年制の専門学校の開校が予定されています。旧前林小学校では、外国人技能実習生の法定研修施設とフォークリフト等の登録教習機関について提案があり、日本語と日本の生活を学び、また、日本で働く

際に必要となる資格の取得が行われます。今後、公募結果を地域に報告し、事業者と基本協定を締結の上、土地や建物の契約、地域住民との協調や相互の確認事項を定めた地域連携協定を締結する予定であり、旧大須賀小学校は令和10年4月、旧前林小学校は令和7年11月の供用開始を見込んでいるとのことでした。なお、両小学校跡地は、暫定的に地区運動施設として開放していますが、民間事業者への貸し付けと併せて、地区運動施設としての用途を廃止するとのことでした。



旧前林小学校

教育民生常任委員会

子育て家庭の支援を強化

議案9件をいずれも可決しました。所管事務について5件の報告を受けました。

▼ 議案

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定

改正児童福祉法において、こども誰でも通園制度^(注2)が市町村の認可事業として位置付けられたため、設備や運営に関する基準について、新たに条例



こども誰でも通園制度が実施される赤坂保育園

を制定します。同制度の利用対象者は、0歳6か月から満3歳未満の子どもとし、利用可能時間は、令和7年度は子ども1人当たり月10時間とします。また、利用料金は各施設において設定し、公立保育園では1時間当たり200円を予定しています。令和7年度は、公立保育園3園と私立保育園等4園の合計7園で実施を予定しています。

主な質疑

Q こども誰でも通園制度を令和6年度は2園で先行実施しているが、利用者の声は。

A 利用者にアンケートを実施し、回答のあった25名のうち、24名から利用して良かったという感謝の言葉を頂いた。利用した理由は、用事を済ますためやリフレッシュするためとの回答が多くあったほか、17名より子どもに集団活動を体験させるため

との回答があった。

▼ 所管事務調査

就学援助費^(注3)に係る認定基準の見直し

準要保護児童生徒の認定は、生活保護基準の一部に一定の係数を乗じた額と学校給食費の実費相当額を合算し、世帯全員の所得額等を上回る場合に行っています。認定基準は、各自治体が実情に応じて独自に定めており、本市では需要額を算出する係数を生活保護基準の1.3倍としています。県内では1.5倍としている自治体もあります。昨今の社会情勢における、実質賃金の減少や急激な物価高騰等の影響を踏まえ、準要保護の対象となる児童生徒の保護者に対する支援の拡充により、義務教育に係る費用負担を軽減するため、準要保護児童生徒認定基準の需要額算出係数を1.3から1.5に引き上げるとのことでした。

(注2) こども誰でも通園制度…保育所などの利用要件を緩和し、親が就労していなくても時間単位などで子どもを預けられるようにする新たな通園制度。

(注3) 就学援助費…経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して援助を行い、児童生徒が等しく義務教育を受けることができるようにする制度。



経済環境常任委員会

食品ロスの削減に向け 新たに条例を制定

議案4件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

▼ 議案

残さず食べよう！30・10運動^(注4)の 推進に関する条例を制定

食べることができる大量の食品が消費の段階で日常的に廃棄されており、その削減が求められています。まずは、事業者と市民の意識の変化や自主的な取り組みが欠かせないものと考え、多くの人が集まる会合等において食べ切



(注4)30・10運動…宴会時に乾杯後30分と終了10分前は、自分の席で料理を楽しむことを呼び掛ける運動。

りと呼びかける30・10運動の推進を通じて、食品を無駄にしない意識の醸成とその定着を図るため、条例を制定します。

主な質疑

Q このタイミングで条例を制定する理由は。

A 本市では、食品ロスの削減の取り組みの1つとして、30・10運動を推進しているが、事業者や市民の認知は不十分であると認識している。食品ロスの削減は、食品ロスに対する意識の変化と自主的な取り組みが欠かせないものと考え、30・10運動の推進を通じて、食べられる食品を無駄にしない意識の醸成とその定着を図ることにより、事業者や市民の行動変化を促進していくため、条例を制定するものである。

Q 市民や飲食店の意見は集約したのか。

A 市民や事業者に対してアンケート調査等は実施していないが、国の消費生活意識調査では、国民の約74.9%が食品ロスの問題を認知し、食品ロスを減らす取り組みを行っている結果が出ている。市民や事業者においても問題として捉えていると考えられることから、条例の制定後にアンケート調査を行うことを考えている。

いずみ聖地公園合葬式墓地新築工事 (建築工事)請負契約の変更

別途発注予定の外構工事にて整備を予定していた献花台等について、施工性等を考慮し、建築工事にて整備すること、公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置を適用すること等に伴い、工事請負金額を増額する必要が生じたため、請負契約を変更します。また、令和7年6月30日までとしていた工期を同年8月20日までに延長します。

建設水道常任委員会

空き家の改修や除却に対し補助金を 交付

議案6件をいずれも可決しました。所管事務について3件の報告を受けました。

▼ 所管事務

歩行者利便増進道路(ほこみち)の指定 に向けた取り組み

にぎわいのある道路空間の活用が全国的に注目されている中、本市においても、まちのにぎわいを創出する有効



公津の杜駅前での活用イメージ
(占用施設は国土交通省資料より合成)

な方策として位置付け、表参道、JR成田駅参道口駅前広場、京成成田駅東口、公津の杜駅前広場において、実証実験等を行ってきました。現在、区域を定めるため、千葉県公安委員会との協議を行っており、令和7年度の制度化を目指して、課題である申請の簡素化、占用料や手数料の在り方について、引き続き検討を進めていきます。なお、今後の実証実験は、これまでの課題を踏まえ、申し込みの方法や内容の見直しを反映した上で、JR成田駅参道口駅前広場、京成成田駅東口について継続し、実証実験が完了した公津の杜駅前広場についても、4月中の再開を予定しているとのことでした。

空家改修補助制度及び特定空家等除却 工事費補助制度の創設

令和7年度より、空家改修及び特定

空家等除却工事費補助制度を創設します。空家改修補助金には、市外から転入する人や賃貸住宅等から転居する人を対象に、住宅として活用するための改修工事に要する経費の2分の1を上限50万円まで補助する住宅用改修と、法人等を対象に、地域コミュニティの維持や再生に寄与するものとして活用するための改修に要する経費の2分の1を上限100万円まで補助する事業用改修があり、いずれも1年以上使用されていない一戸建ての住宅で、改修後10年以上活用することを条件とします。特定空家等除却工事費補助金は、特定空家^(注5)等を対象に、施工業者により除却され、特定空家に該当しないと認められる工事に要する経費の2分の1を、所有者や法定相続人に上限50万円まで補助します。

(注5)特定空家…放置すると倒壊や衛生上の問題等により、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家。



令和7年度 当初予算関係9議案を可決

3月定例会では、令和7年度予算関係9議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、2月27日に設置され、3月11日から3月14日までの4日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

委員長	荒木 博	
副委員長	飯島 照明	
委員	中島 達也	中島 圭介
	飯嶋 重一	葛生 孝浩
	眞野 義行	会津 素子
	水上 幸彦	海保 茂喜
	神崎 利一	石渡 孝春

審査の流れ

3/4 本会議

予算特別委員会へ議案を付託



3/11~14 予算特別委員会

議案の説明・質疑



討論・採決



可決

3/21 本会議

委員長報告



討論・採決



可決

令和7年度予算額

※数値は1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致していない箇所があります。

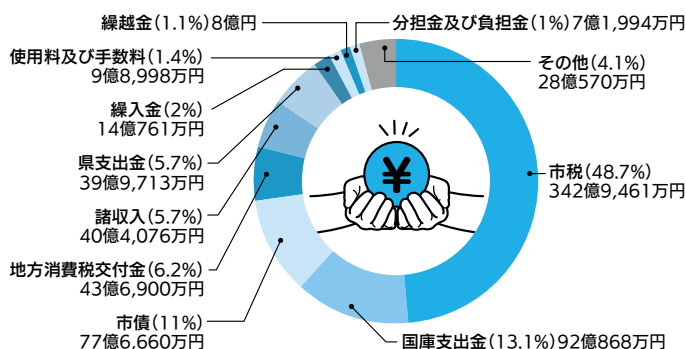
一般会計		704億円
特別会計	国民健康保険	事業勘定 124億9,073万円 施設勘定 1億1,780万円
	公設地方卸売市場	8億 246万円
	介護保険	90億3,900万円
	後期高齢者医療	17億2,608万円
	小 計	241億7,608万円

会計 地方公営企業	水道事業	38億1,553万円
	簡易水道事業	5億2,362万円
	下水道事業	56億3,439万円
	農業集落排水事業	3億5,373万円
	小 計	103億2,726万円
	合 計	1,049億 334万円

一般会計の内訳

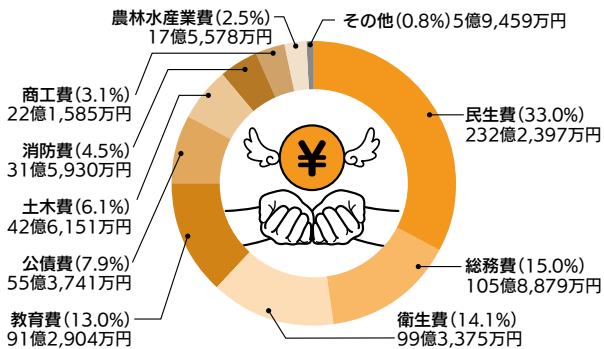
歳入

704億円



歳出

704億円



次のページへ続きます

予算特別委員会での主な質疑

歳入 個人市民税が増収

Q 個人住民税の増額について、令和6年度に実施された定額減税以外の要因は。

A 令和6年度の決算見込み額が当初予算額と比較して2億3,000万円の増額となっており、さらに納税義務者数の増加や給与所得の増加により、3億7,000万円の増額を見込んでいる。

総務費 赤坂センター地区複合施設整備に向け有識者懇談会を開催

Q 赤坂センター地区複合施設整備事業について、有識者懇談会の構成や開催スケジュールは。

A 有識者懇談会の人数は10名程度を想定しており、構成員は、区長会や成田ニュータウン自治会連合会の代表等の市民代表、子育て団体や子育て世代の代表者、ファシリティマネジメント^(注6)や社会教育に関する学識経験者、近隣事業所の代表者等を中心に検討している。令和7年夏ごろに第1回目の懇談会を開催したいと考えており、合計3回程度の開催を予定している。

民生費 子どもの居場所づくりを支援

Q こどもの居場所づくり推進事業について、こどもの居場所の新規開設や運営に要する経費への補助金が創設されるが、補助金額の設定根拠は。

A 他市の補助額を参考にするとともに、既存の子ども食堂に聞き取りを実施したところ、新規開設時には空調機や机などの準備に費用がかかることから手厚く支援するために50万円とし、運営費については毎月の食材購入などで継続的にかかることから月3万円、空調機の更新や備品の整備などもあることから、整備事業に10万円と設定した。



子ども食堂

(注6)ファシリティマネジメント…企業や団体が保有する施設や環境を総合的に管理・活用する経営手法。

(注7)企業債…地方公営企業が必要な資金を国や金融機関など外部から調達する借入金のこと。



中学生折り鶴平和使節団による長崎訪問

総務費 戦争体験を次世代に

Q 平和啓発事業について、どのような方向性で戦後80年事業を行うのか。

A 戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代にしっかりと伝えていくことが必要だと考えており、中学生折り鶴平和使節団の報告会等では語り部の方から直接話を聞く機会を設けるほか、ギャラリー展を開催し、本市の戦時中の様子を伝えられるよう努めたい。

商工費 表参道に公衆無線LANを整備

Q 公衆無線LAN整備委託料について、具体的な整備エリアと整備スケジュールは。

A JR成田駅参道口の観光案内所から成田山新勝寺に至る表参道のエリアで整備を予定している。整備にあたっては、国庫補助金の活用を見込んでいることから、事業者を公募型プロポーザルにより選定後、国に補助金の申請を行い、令和7年12月中の本稼働を目指したい。

水道事業 経費縮減の取り組み

Q 令和7年4月から水道料金の値上げが行われるが、支出を減らすために、どのような取り組みをしてきたのか。

A 水道料金徴収事務等の包括的な委託に加え、企業債^(注7)の借入れにかかる利息を抑制するため、償還方式をより有利な元金均等方式へ変更するほか利率見直し方式を導入している。また、中長期的な取り組みとして、改修維持コストの軽減を図るため、11施設ある配水場を7施設に統合する施設更新計画を策定し、進捗に努めている。



空港対策特別委員会

実施プランに掲げた地域の将来像等の実現に向け推進主体を設立

▼ 報告

成田空港に関する四者協議会

エアポートシティ実現のための推進主体の設立について、推進体制準備会議で議論を重ねた結果、千葉県と空港会社が一体となった推進主体を設立する方向性となり、令和7年1月24日に開催された四者協議会において説明し、合意されたとのことでした。推進主体では、成田空港の更なる機能強化や『新しい成田空港』構想による効果を空港のみならず周辺地域にも最大限波及させるとともに、実施プランに掲げた地域の将来像などの実現、我が国の経済発展、また国際競争力の強化に寄与していくこと等を目指し、令和7年4月に(仮称)NRT^{ナリヲ}エアポートシティデザインセンター^(注8)として設立すると

のことでした。

主な質疑

Q 推進主体の組織に成田市を加えることについて、意見は出なかったのか。

A 空港周辺地域の将来像等の検討に当たり、市町の枠組みを越えた、広域で一体的な検討を行うため、推進主体の立ち上げ時は、千葉県と空港会社の体制とした。各市町の積極的な関与・協力は不可欠であり、将来的には市町の関与、職員派遣の可能性について、推進主体による取り組みの進捗状況により、適宜検討していきたい。

成田空港の現状と更なる機能強化の取組

成田空港の更なる機能強化に関する確認書に基づく、航空機騒音に係る健康影響調査について、令和2年度に予定していた本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時調査を見

送っていましたが、成田国際空港航空機騒音健康影響調査委員会において審議を重ねた結果、航空需要が十分に戻ってきていると判断されたことを受け、令和7年の秋から本調査を実施するとのことでした。

騒音地域における環境整備調査

成田空港のプラスの効果が騒音地域にも及ぶよう、令和5年度より振興策を検討していましたが、具体的な地域振興策を立案し、騒音対策地域連絡協議会等への説明・協議を経て、調査報告書を取りまとめたとのことでした。



(注8) (仮称)NRTエアポートシティデザインセンター…令和7年4月1日に開設され、名称は「NRTエリアデザインセンター」となりました。

一覧

議案と審議結果

※○＝賛成、×＝反対 ※議長(神崎 勝)は採決に加わりません。
※会派名の略称は次のとおり リベラル＝リベラル成田、共産党＝日本共産党、虹＝虹と緑、暁＝暁真世。

議案番号	件名 (件名は一部省略しています)	議決結果	政友クラブ										豪政会		公明党		リベラル		共産党	虹	暁										
			中島達也	小泉英樹	中島圭介	別府弘隆	飯嶋重一	葛生孝浩	眞野義行	藤崎勇一	鳥海直樹	神崎勝	秋山忍	荒木博	村嶋照等	石渡孝春	宇都宮高明	鬼澤雅弘	飯島照利	神崎信博	上田正安	細貝貴志	一山幸彦	水上茂喜	海保竹夫	伊藤清	油田さくら	荒川治	鶴澤素子	会津慎太郎	星野慎太郎
▼ 議案																															
1	監査委員の選任(佐々木 宏之)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
3	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
4	成田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	一般職職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	成田市土地開発基金条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	成田市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	成田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案 番号	件 名 (件名は一部省略しています)	議決 結果	政友クラブ													豪政会		公明党		リベラル		共産党	虹	暁							
			中島達也	小泉英樹	中島圭介	別府弘隆	飯嶋重一	葛生孝浩	眞野義行	藤崎勇一	島海直樹	神崎勝	秋山忍	荒木博	村嶋照等	石渡李春	宇都宮高明	鬼澤雅弘	飯島照明	神崎利一	上田信博	細貝正安	一山貴志	水上幸彦	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	荒川さくら	鶴澤治	会津素子	星野慎太郎
9	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	成田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	成田市国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
13	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	成田市残さず食べよう！30・10運動の推進に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○
15	成田市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	成田市が管理する都市公園に係る高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	成田市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	いずみ聖地公園合葬式墓地新築工事(建築工事)請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	市有財産の取得(消防吏員用防火被服)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	専決処分の承認(令和6年度成田市一般会計補正予算(第7号)=専決第1号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和6年度成田市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和6年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和6年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
24	令和6年度成田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和6年度成田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	令和6年度成田市水道事業会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	令和6年度成田市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	令和6年度成田市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	令和7年度成田市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
30	令和7年度成田市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
31	令和7年度成田市公設地方卸売市場特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
32	令和7年度成田市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
33	令和7年度成田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○
34	令和7年度成田市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
35	令和7年度成田市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	令和7年度成田市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	令和7年度成田市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	令和6年度成田市一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	令和7年度成田市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
▼ 発議案																															
1	成田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	成田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会で審査された陳情

▶ 政党機関紙に関する早急な勧誘許可の再審査を求める陳情

不採択(総務常任委員会)

代表質問

新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

豪政会



うえだ のぶひろ
上田信博 議員



令和7年度予算編成における市長の考えは

問 令和7年度予算編成では、歳入において企業の業績回復等により、増収が見込まれている一方、歳出では、高齢化の進展による扶助費等の義務的経費が増加傾向にある。また、公共インフラの維持や老朽化が進む公共施設の更新等にも、多額の財政負担を要する状況である。このような中、一般会計では過去最大となる704億円の予

算が編成されたが、令和7年度予算編成における市長の考えを伺う。

答 私は、市民のニーズや多様化する行政課題を的確に捉え、子育て支援や医療、福祉、防災・減災対策のさらなる充実のもと、デジタル技術の活用やゼロカーボンシティの実現等の施策を着実に推進することにより、人々が集い、にぎわいと豊かさに満ちた持続可能なまちづくりを実現したいと考えている。令和7年度当初予算には、すべてのこどもがすやかに成長できる環境づくり、空港の更なる機能強化

と新たなまちづくりなど、7つの重点施策を掲げ、一般会計で704億円、特別会計を加えた全体では約1,049億円の過去最大の予算を編成した。令和7年度は、NARITAみらいプランの集大成となる第3期基本計画の2年目となるため、各分野に対してバランスに配慮した予算により、同プランに掲げた6つの基本方向のさまざまな施策に全力で取り組んでいく。

その他の質問 ▶成田空港の更なる機能強化について ▶企業誘致の推進について ▶都市基盤の整備について

妊娠から出産までの健診や分娩への支援の充実を

問 国の令和7年度予算案等では、令和2年に公明党が発表した「子育て応援トータルプラン」が反映された国の「こども未来戦略・加速化プラン」が本格実施されることになったと党の勉強会で説明があった。本市の令和7年度予算案にも盛り込まれており、こども誰でも通園制度が制度化されるようである。母子保健施策について、妊娠から出産までの健診や分娩費用の公費負担の総額と市による新たな施策について伺う。

答 母子保健施策については、妊

娠から出産までの健診や分娩費用の公費負担として、低所得の妊婦に対する経済的負担軽減を目的とした初回産科受診費助成や出産・子育て応援給付金に加え、妊娠届時に母子健康手帳とともに交付する受診票による妊婦健診や乳児健診の費用、この受診で自己負担が生じた場合の本市独自の助成制度である妊婦・乳児一般健康診査費助成と、出産時に支給される出産育児一時金を合計すると、子ども1人当たりの公費負担額の総額は約80万円となっている。令和7年度より新たに産婦健

みずかみ ゆきこ
水上幸彦 議員



公明党

診や1カ月児健診を受診した際の費用に対する助成を行うことで、子育て世帯のさらなる経済的負担の軽減を図るとともに、安心して出産し、子育てができる環境づくりを推進していく。

その他の質問 ▶財政の健全性維持と予算編成の考え方は ▶こども・若者参画推進事業の取り組み ▶平和施策の今後の取り組み

リベラル成田



いとう たけお
伊藤竹夫 議員



企業誘致推進にあたっての課題は

問 成田空港の更なる機能強化が進む中、本市には企業を誘致する大きなチャンスが訪れている。下福田地区では、地域未来投資促進法に基づく、成田新産業特別促進区域基本計画を活用し、大型物流施設の整備が進められているが、令和6年末には同計画が変更され、新たに精密機器関係分野、航空宇宙関係分野等が集積を目指す産業

に追加された。空港周辺地域は、インフラが脆弱な状況にあるが、企業が進出しやすい環境を整えるために、どのような対応を考えているのか伺う。

答 本市が令和6年度に実施した産業用地創出調査では、大規模な開発行為を行う場合は、道路の拡幅や交差点の改良、上下水道の整備等が必要とすることであった。また、千葉県では、成田空港周辺等の千葉県の経済をけん引していくことが期待される地域について、誘致・創出すべき産業分野等を調査しており、令和6年度はインフラの調

査・分析、令和7年度は地下水利用調査を行うなど、空港周辺地域における企業誘致に適したエリア等の整理・検討が行われる予定である。本市としても、国際航空物流拠点をはじめとする多様な産業集積に不可欠なインフラ整備に関し、国や千葉県、空港会社等の関係機関と連携しながら、企業立地の受け皿を確保し、企業誘致を推進していく。

その他の質問 ▶外国人居住者が増加していく中での災害に強いまちづくりを ▶保護者からの心配の声に配慮した中学校部活動の地域移行を

政友クラブ



とりうら なおき 議員



大型事業による今後の財政への影響は

問 令和7年は、小泉市長の5期目の折り返しであり、引き続きの行政運営を推進していくと考えている。本市では、今後、さまざまな大型事業を控えているが、大型事業による今後の財政への影響について伺う。

答 成田小学校改築工事や市役所庁舎の長寿命化型の改修のほか、新清掃工場関連付帯施設や赤坂センター地

区複合施設の整備、国際文化会館の再整備等の大規模事業が予定されており、各事業の実施にあたっては、国や千葉県の補助金等の財源確保策に努めるとともに、起債やPFI^(注9)等の手法を



赤坂センター地区

活用し、財政負担の平準化を図るなど、財政への影響を可能な限り抑制しつつ、効率的に事業を進めていく。また、事業規模や着手時期を決定する際には、市民ニーズはもとより、本市の財政運営における将来的な持続可能性も考慮しつつ、事業の着実な実施と健全な財政運営の両立を図っていく。

その他の質問 ▶宿泊税の導入による本市への影響について ▶(仮称)赤坂センター地区複合施設について早期の建設着手を ▶農業支援施策のさらなる充実について

(注9)PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

公民館とコミュニティセンターについて

問 公民館について、市民からは習い事で活用したいとの意見を頂いており、学生からは自習室が欲しいとの意見を頂いている。公民館は、教育基本法や社会教育法の規定により設置された教育機関であるが、子どもたちや子育て世帯、子どもたちを見守る地域住民の課題やニーズに応え切れていないのであれば、コミュニティセンターに移行することが解決策であると考えている。一方、社会教育法の制限を緩和し、さまざまな活用方法を実施している事例もある。公民館の活用状況と課題に

ついて見解は。また、公民館をコミュニティセンターに移行する考えはあるのか伺う。

答 ニュータウン地区以外の公民館は、利用者数が伸びていない状況にあるが、地区の特色を生かした事業の展開等による利用者増に努め、随時、使用許可基準の見直しを進めることにより、地域住民の利便性の向上に努めている。公民館は、地域住民にとって最も身近な学習拠点のほか、交流の場としても重要な役割を果たしている。しかし、社会情勢の変化や多様化する

なかしま たつや 議員



市民ニーズに応え、誰もが利用しやすい施設であることが大切であるため、コミュニティセンターへ移行した先進自治体の事例などを参考にし、公民館の在り方を検討していく。

その他の質問 ▶教員未配置の現状や課題について ▶教員未配置について市が取り組むことのできる課題の解決策と今後の展望は

部活動の地域移行^(注10)における運営費用等の財源確保を



こいずみ えいき 議員



問 部活動の地域移行において、地域クラブを運営するには、受益者の負担と市の補助制度のバランスをどのように設定するのが、地域クラブの持続可能性を左右すると考える。受益者負担額が高額になれば、生徒の参加を妨げる要因になり得るが、過度に低額に抑えた場合には、指導者への謝金や設備の維持管理が困難になり、クラ

ブ運営そのものが不安定になる。本市ではモデル事業を実施しながら、適正な受益者負担額を検討しているが、その設定基準をどのように考えているのか。また、どのような検討プロセスを経て決定するのか伺う。

答 令和7年9月より実施するモデル事業では、将来的に持続可能となる適正な受益者負担額を検証し、モデル事業終了後から、受益者負担による財源確保を行った地域クラブの運営を予定している。受益者負担額は、できるだけ低額に設定することはもちろんだ

が、子どもたちが確実に運動量を確保できるようにするための場や人数の設定、指導者に対して謝金を支払うためには、相応の運営費用が必要になると考えている。適正な受益者負担額について、スポーツ協会や成田市PTA連絡協議会の代表者、校長会代表、関係各課等、さまざまな立場から構成される成田市部活動の地域移行に関する協議会において、慎重に協議を重ねていく。

その他の質問 ▶食品ロス削減に向けた取り組みは ▶初詣期間における表参道の交通規制について

(注10)部活動の地域移行…学校が主体となっていた部活動を、地域が主体となって活動する地域クラブ活動に移行すること。

公民館などの公共施設の使用料引き上げはやめて



あらかわ
荒川さくら 議員



問 市は令和6年11月に使用料・手数料の見直しに関する基本方針を策定した。方針では、受益者負担の原則を徹底するとしており、公共施設の使用料や証明書等の手数料が見直されることとなる。多くの公共施設では、使用料金が上がることとなるが、市民への負担額をどの程度増やし、いつ市民に伝えるのか。また、方針では、減

免基準についても、受益者負担の徹底を掲げている。これまで公民館の登録サークルの使用料は、全額免除されていたが、今後は半額を支払うこととなる。現在利用している方のうち、影響を受けるサークル団体数と利用件数は、どの程度になるのか。

答 使用料・手数料の平均改定率は、現段階での概算で現行料金の1.2倍程度となる見込みである。令和8年4月からの施行を目指して条例改正の準備を進めているが、十分な周知期間を設けるとともに、広く丁寧に周知し、

利用者の理解を得よう努めていく。また、減免基準の見直しにより影響を受ける団体や件数について、令和5年度の実績では、減免を受けた746団体、1万5,100件のうち、サークルなど708団体、1万3,569件になる。

その他の質問 ▶物価高騰の中で、国保税、介護保険料、保育園給食費、水道料金、下水道などの値上げはやめて ▶特別支援学校や不登校の児童生徒を含めたすべての子どもの給食費無料化を ▶選択的夫婦別姓のための法改正を国に求めて

救急車の有料化について市の考え方は

問 令和6年12月から茨城県において、救急車の有料化が開始されるとのニュースがテレビや新聞、インターネット上で盛んに取り上げられていた。救急車の有料化について、現時点での本市の考え方を伺う。



高規格救急車の車内

(注11)高規格救急車…救急救命士が心臓や呼吸が止まった傷病者に対して医師の指示のもと必要な救急処置が行える資機材を積載した車両。

答 高齢化の進展等により救急需要は年々増大しており、国では救急車の適正利用を呼びかけているところである。救急車の有料化と言われているのは、初期診療をかかりつけ医で行い、高度専門医療を200床以上の大きな病院で行うことを推進するため、紹介状を持たない初診の方から徴収することが義務付けられている選定療養費のことであり、救急の患者から徴収するかは、医療機関で個別に判断するよう国から示されている。本市では、市民が救急要請を躊躇し、安全、安心を脅か

いしわたたかはる
石渡孝春 議員



すようなことになってはならないという考えから、現時点で医療機関に対して選定療養費を徴収するよう促すなどの考えはない。

その他の質問 ▶高規格救急車^(注11)の配備状況は ▶救急車の受け入れ先までの搬送時間は ▶表参道銀行跡地広場の活用は現行の多目的広場が良いと思うが見解は

本市におけるライドシェア^(注12)の取り組みは



くすう たかひろ
葛生孝浩 議員



問 ライドシェアについて、本市の交通政策における位置付けと成田市地域公共交通計画を見直す予定は。また、郊外地における公共ライドシェアの推進は効果的だと考えるが、対象となる交通空白地の考え方を伺う。

答 現在の地域公共交通計画には、ライドシェアに関する取組施策はないが、本市の公共交通の在り方検

討する上で整理すべき課題はあるものの、地域における有効な移動手段の一つとして検討すべきものと考えているため、次期計画に位置付けていく。また、国では交通空白地の目安について、「移動を希望する者が、許容可能な時間内に公共交通を利用できない地域や時間帯」としており、地域の実情や利用者の目線を踏まえた判断が求められるとしている。このことから、交通空白地については、明確に定義付けられていないため、地域の実情等に応じて判断していくものと考えている。

その他の質問 ▶コミュニティバスの車両変更の可能性について ▶交通空白地の自治会に車両を1台ずつ配備しては ▶本市事業におけるスポットワークの活用について



犬山市の公共ライドシェア

(注12)ライドシェア…一般ドライバーが自家用車を使って有料で乗客を運ぶサービス。

道路の陥没事故防止に向けた点検方法と頻度は



べっ ひろたか 議員



問 道路陥没事故は、全国で年間約1万件発生しており、いつ、どこで発生してもおかしくない状況である。そこで、市内道路の陥没事故防止に向けた点検方法と頻度について伺う。

答 本市が管理する道路のパトロールは、職員が月2回実施し、維持管理を行う委託業務においても、毎月実施している。令和5年度からは、ス

マートフォン等を利用した道路損傷等の通報システムによる道路の利用者からの情報も活用している。また、平成29年度から、舗装の打ち換え工事を予定している路線、路面の沈下が見られる場所や市街地の比較的多くの埋設管のある場所を中心に、路面下の空洞調査を行っており、必要に応じて速やかに補修を行っている。なお、国や県が管理する道路のパトロールについては、各管理者が定期的を実施するとともに、台風や豪雨など異常気象時にも実施しているとのことである。

その他の質問 ▶道路陥没事故防止のための今後の取り組みは ▶使用停止状態である学校遊具の令和6年度の修繕・撤去件数は ▶学校遊具の今後の修繕および撤去の計画は



路面下空洞化調査

市民の暮らしの安全安心のため歩道の整備を

問 生活道路としての車道や歩道、防犯灯、カーブミラー等は、きちんと整備がされなくてはならない。県道横芝下総線における日豊団地付近の歩道整備については、市町合併時から、



県道横芝下総線(日豊団地付近)

地元区から繰り返し整備要望書が提出されているが、切実な市民要求の願いに応えられておらず、大変残念である。これまでの取り組みや今後の方針について見解を伺う。

答 県道横芝下総線の歩道整備は、日豊団地入口から成井交差点までの一部の区間において、歩道設置に必要な用地取得に課題があり、長年にわたり未整備の状況となっている。地元区からは、継続して要望を受けており、本市が要望を受けた際は、その都度千葉県に要請しているが、早期の課題解

う ざわ おさむ 議員



決は困難であり、現状、整備は難しいとのことである。本市としては、本事業の進捗に向けた地権者や関係機関との調整など、最大限協力していく。

その他の質問 ▶成田空港の夜間騒音対策について ▶東海第二原発再稼働について中止表明を ▶盛土も建設残土も不法を許さず、住民のいのち財産を守って

多文化共生社会実現への第一歩



まの よしゆき 議員



問 外国人住民に対するアンケート調査の実施や成田国際空港株式会社との官民連携協議会発足について、市の考えを伺う。

答 成田空港の更なる機能強化により、外国人住民の増加が見込まれることから、令和7年度は、外国人住民の生活実態や行政に求められているサービスのニーズ等を把握するため、外国

人住民を対象としたアンケート調査を予定している。先日、本市に一番多い外国人住民であるネパール人コミュニティの方々やその支援団体との意見交換会を実施したところであり、頂いた意見等を踏まえ、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすいまちとなるよう、取り組むべき課題等が把握できている。また、官民連携協議会発足については、令和6年12月に空港会社を中心となって設置した、成田空港外国人材・定住促進連絡会に本市も参加し、

受け入れを進めている外国人材の定着に向けた生活環境整備等について、問題意識の共有と情報交換を行った。同連絡会の議論は始まったばかりではあるが、今後も議題に応じて多様な団体の追加等が見込まれている。本市では、市内の外国人住民との意見交換等を行いながら、日本人住民と外国人住民が共に働き、共に安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向けた取り組みが、成田空港の更なる機能強化に伴う外国人材確保に寄与するよう、同連絡会において協議していく。

埼玉県で発生した道路陥没事故を受け本市の対応は



きざわまさひろ
鬼澤雅弘 議員



問 埼玉県で発生した道路陥没事故を受けて、本市では緊急点検を実施したのか。また、上下水道管など、施設における破損等への対応状況は。

答 国土交通省より、大規模な下水処理場に接続する口径2,000ミリメートル以上の流域下水道について、緊急点検の実施に関する通知があった。本市に点検の対象となる管路はな

いが、汚水の流下先である千葉県が管理する流域下水道の管路では、緊急点検が行われている。本市では、口径が大きく、事故が発生した際に影響が大きいと思われる下水道管路の緊急点検を実施し、確認できる範囲では問題はなかった。また、本市が管理する上水道管路では、大きな破損等は発生していないが、公道上での漏水は、令和5年度に27件、令和6年度は1月末時点で18件発生しており、迅速に修繕を行っている。下水道施設では、近年大きな破損は発生していないが、令和5

年度はマンホールぶたのがたつきが3件、公共ますの破損が8件発生し、令和6年度は1月末時点で公共ますの破損が13件発生しており、通行等の危険がある場合、すぐに通行の規制を実施し、安全を確保した上で、できる限り速やかに補修等を実施している。

その他の質問 ▶住まいの防犯対策に要した費用の一部を助成する考えは
▶^{ほうしん}帯状疱疹ワクチンの助成の必要性について市の考えは ▶民生委員・児童委員の令和7年12月の一斉改選に向けた市独自の取り組みは

避難所の生活環境について改善を

問 令和6年11月に中央防災会議等から、令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について、報告書が提出され、国の応援組織の充実強化、キッチンカーやトイレトレーラー等を迅速に提供するための事前登録制度の創設、全国の自治体における受援計画の作成等を総合的に進めるとしている。12月には、国が避難所に関する取組指針を改定し、スフィア基準^(注13)を踏まえた避難所環境が求められているが、トイレの確保について、市の対応状況を伺う。

答 本市では、スフィア基準等の

理念を踏まえ、避難所のトイレ設置数や避難者一人当たりの居住空間の確保等、被災者の生活と支援活動を目指すべき状態に近づける必要があると認識している。そのような中、車椅子も対応可能な組立式トイレを112基、洋式便座タイプの簡易トイレを970基、ワンタッチ式で設置可能な折り畳み式トイレを124基、排便収納袋を1万8,420枚などを備蓄している。また、民間企業から仮設トイレやトイレトーパーの供給を受ける協定を締結しているほか、指定避難所である施設を

いちやまたかし
一山貴志 議員



整備する際は、マンホールトイレを整備することとし、これまでに大栄みらい学園に6基、成田エアポート東雲^{しののめ}パークゴルフ場に2基整備しており、令和7年度には中台運動公園^(注14)に5基整備する予定である。

その他の質問 ▶避難所となる学校施設の防災機能強化について ▶避難所の通信確保について

(注13)スフィア基準…災害や紛争の被災者が尊厳ある生活を営むための最低基準。

(注14)中台運動公園…令和4年10月1日からネーミングライツにより、愛称が「重兵衛スポーツフィールド中台」となっています。

消防団員の確保に向けた取り組みを



いじまてるあき
飯島照明 議員



問 令和7年2月に開催された消防出初式は、晴天に恵まれ、日本一遅く開催される消防出初式として盛大に開催された。今回の消防出初式は、リハーサルを廃止し消防団員の負担軽減を図るとともに、式典とアトラクションを2部制にするなど、さまざまな工夫が施され、今までの出初式の中で、見学者が一番多かったと感じた。特に、子

ども連れの見学者が多く、子どもの時から消防に興味を持ってもらうために、幼稚園や保育園、小中学校に対し、出初式の案内を配布することができないのか伺う。また、本市では、消防団員の平均年齢が上昇しており、消防団員の確保に苦慮していることが分かる。本市には、1万人超の外国人住民が居住しており、外国人が消防団員になることについて、市の見解は。

答 消防出初式の案内は、広報やホームページへの掲載、SNS等を活用した情報発信、市内事業所や公共施設

等に消防出初式のポスターを掲示しているが、幼稚園等への案内については、今後、関係各課と協議していく。また、外国人消防団員については、国より「公権力の行使をしない範囲で活動することに留意し、地域の実情に応じて対応されたい」と通知があった。本市では、火災予防啓発活動や応急手当指導等において、外国人消防団員が活動しており、多文化共生社会の中で地域防災力の向上につながるものと考えている。

その他の質問 ▶国際文化会館駐車場の舗装を

介護報酬見直しによる訪問介護事業者への影響は



ゆだ きよし 議員



問 令和7年度の介護報酬改定では、全体で報酬が引き上げられたが、訪問介護の報酬は引き下げられた。訪問介護の平均利益率が高いとされたことが理由であるが、令和6年に介護事業者が休廃業・解散した件数の7割、倒産した件数の半数は、訪問介護事業所と言われている。都市部にある大手事業所の利益率は13%と高いが、利益

率の中央値は4.2%であり、多くある小規模な訪問介護事業所の4割は赤字と言われている。本市には、31の訪問介護事業所があるが、基本報酬引き下げによる影響について把握しているのか。

答 令和7年度の介護報酬の見直しは、全体でプラス1.59%の改定をしたが、訪問介護は他のサービスに比べ、収入に占める利益の割合を示す収支差率が高かったため、基本報酬が引き下げられたものと把握している。ただし、処遇改善の加算は他のサービスより高い加算率が設定されたことや、認知症

に関連する加算等を充実させることにより、訪問介護全体としては、プラス改定になったと認識している。市内の介護事業者で構成する介護保険事業者連絡協議会等において、事業所の意見等を伺う機会があるが、令和6年4月の介護報酬改定以降、訪問介護の基本報酬引き下げによる影響等は、伺っていない。引き続きさまざまな機会を捉え、事業所からの情報収集に努めていく。

その他の質問 ▶市職員のハラスメント対策は ▶開庁時間の変更について

将来人口とまちづくりについて

問 第3期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略によると、2050年の本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも、2万3,270人多いと推計している。国の出生数は、令和6年に72万人となり、統計を取り始めた明治32年以降、最少になったと報じられた。国の想定より15年も早く、少子化が進んでいる。さらに、本市の令和4年の合計特殊出生率は1.06であり、国や千葉県よりも低い状況である。なぜ、本市は今後も人口が増え続け、2050年には15万1,091人に達するの

(注15)オーガニックビレッジ…有機農業の生産から消費までを地域ぐるみで取り組む市町村。

と見込んでいるのか、その根拠を伺う。

答 本市の将来人口推計は、令和2年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所が推計した市町村別の将来推計人口を基礎データとしており、2050年まで増加が続き、ピークとなる同年には、15万1,091人になると推計している。主な要因は、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進することで合計特殊出生率の回復を目指すことや、成田空港の更なる機能強化により約3万人の新規雇用者が見込まれる中、現在の本市への居住割合等

あいづもとこ 議員



を参考に、従業員やその家族等を合わせて約2万人の増加を見込むなど、本市の特殊要因を考慮し算定している。

その他の質問 ▶不動ヶ岡、吉倉・久米野、東和田の新たなまちづくりは上下水道事業にどのように影響するのか ▶日本語支援を必要とする児童生徒と支援の現状は ▶オーガニックビレッジ^(注15)宣言はどのように行うのか

带状疱疹ワクチンの定期接種について



ほそがいまさやす 議員



問 国は、令和7年度から65歳になった方を対象に带状疱疹ワクチンを定期接種にする方針を決めた。経過措置として、開始後の5年間は、65歳以上の方を5歳刻みで対象にするとのことだが、65歳以上のすべての方を対象にする考えは。また、自己負担額は、どの程度を想定しているのか伺う。

答 国は、带状疱疹ワクチン定期

接種の対象者を65歳を迎える方、60歳から64歳のヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がい有する方とし、開始から5年間は経過措置として、70歳から100歳まで5歳刻みの年齢にある方や令和7年度のみ措置として101歳以上の方とした。経過措置は、予防接種を混乱なく、円滑に実施できるよう配慮した実施方法とされており、本市においても国の方針に基づき、令和7年度より定期接種を開始する。また、高齢者を対象とする定期接種は、ワク

チンの価格に相当する額を接種する方に負担いただき、初診料を含む手数料を公費負担としていたが、使用する不活化ワクチンの価格が高額であるため、ワクチンの価格に手数料を加えた接種1回当たりの費用のおおむね2分の1を負担していただくこととし、自己負担額は、生ワクチンが4,500円、不活化ワクチンが1万1,000円、生活保護世帯等に属する方は無料とする予定である。

その他の質問 ▶自転車用ヘルメット購入費用の助成を ▶独居高齢者の見守りセンサー導入に支援を



高校生との意見交換会

令和7年3月25日(火)
午後2時～午後4時

目的

高校生の
政治や行政への関心を高めたい



意見が
たくさん出ました!

参加校

成田西陵高校、下総高校、成田高校
成田北高校、成田国際高校

高校生×議員の 本音トーク



当日の内容はホームページ
に詳しく載せているよ。うな



高校生との
意見交換会
QRコード

子どもたちが大人になった時に、
もっと住みやすきたい



議員に質問

議員を目指したきっかけは?



子育て支援や高齢者福祉を
もっと充実させたい

成田をもっと
盛り上げたい

コミュニティバスの
便数を増やしてほしい



通学時間帯のバスが混んでいて、
一般の人が乗れない



高校生に質問

学校生活で気になることは?



通学路で歩道が
ない場所がある



歩道に草や木が生えている。
管理してほしい

市民から預かった意見を
市に伝えること

市民に情報を伝え、政治は
身近なものと思ってもらうこと



議員に質問

議員活動で
大切にしていることは?



市からの提案は、市民を幸せにする
ものであるかを判断基準にしている

堅苦しいイメージがあったけど、
フレンドリーだった

自分の考えを
伝えることができて
良かった

市議会や議員の活動を知れて良かった



高校生に質問

高校生との意見交換会に
参加した感想は?



政治を身近に
感じることができた

議会をもっと
知りたくなった

来年も
参加したい

令和6年度の行政視察



各委員会等では、他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査するため行政視察を実施しました。行政視察報告書は、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



行政視察
QRコード

総務常任委員会(7月17日～18日)

四日市市：公共施設等総合管理計画

小牧市：窓口業務改革

教育民生常任委員会(7月17日～18日)

明石市：離婚等におけるこどもの養育支援、認知症あんしんプロジェクト

大阪市：学びの多様化学校^(注16)

経済環境常任委員会(4月24日、7月23日～24日)

神崎町：スマート農業、道の駅発酵の里こうざき

田原市：農業施策

静岡市：企業誘致の取り組み

建設水道常任委員会(7月23日～25日)

海津市：(仮称)海津スマートインターチェンジ^(注17)
周辺のまちづくり

高槻市：高槻インターチェンジエリア^(なりあいなみ)(成合南地区)
のまちづくり

奈良市：八条・大安寺周辺のまちづくり

空港対策特別委員会(11月13日～14日)

熊本空港：地域連携と新ターミナルビル

熊本県：「新大空港構想」における企業誘致の施策

議会運営委員会(1月30日～31日)

芦屋市：議会機能継続訓練

和泉市：議会改革・議会活性化の取り組み

(注16)学びの多様化学校…不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成して教育を行う学校。

(注17)スマートインターチェンジ…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。

6月
定例会

6月6日(金) 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5	6 開会	7
8	9	10 一般 質問	11 一般 質問	12 一般 質問	13 一般 質問	14
15	16 委員会	17 委員会	18 委員会	19 委員会	20	21
22	23	24	25 閉会	26	27	28

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

コーヒー
タイム

現在の広報広聴委員会のメンバーでは、第113号から議会だよりを編集してきましたが、今号でこのメンバーとして最後の発行号となりました。

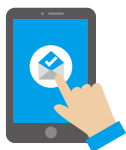
広報広聴委員会では、「市民に分かりやすい開かれた議会」の第一歩になると考え、議会だよりの発行や議会報告会の開催など10名の委員が議論を重ね活動してきました。その中では、ひらめきで進めていくと他のものと整合性がなく、深みにはまることもありましたが、頑張ったことはプラスになっていると思いながら、挑戦する気持ちで取り組んできました。

これからも市民と議会を結ぶ太いパイプとなる議会だよりを目指していきますので、引き続きよろしくお願いいたします。

広報広聴委員会

市議会のデジタル化が本格始動

成田市議会では、6月定例会より、タブレット端末や会議システム等を用いた議会運営を開始し、会議資料のペーパーレス化など市議会のデジタル化を推進します。



表紙の取材で撮影した写真の動画が見られます

スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、高校生との意見交換会の写真の動画をご覧いただけます。成田市議会ホームページに掲載された議会だよりの電子ブック版および成田市公式YouTubeチャンネルからもご覧いただけますので、ぜひご覧ください。



アプリアイコン



iOS・Android対応

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会

検索



議会HP
QRコード

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙、誰にでも読みやすいUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。



*QRコードは饅頭デンソーウェブの登録商標です